

なるほど! ザ・ファンド

Q & A

Vol.261

Q. プライベート資産とはなんですか？

A. 証券取引所などの公開市場では取引されず、未公開で取引される資産のことです。プライベート・エクイティやプライベート・クレジットなどがあります。

近年、世界の金融機関がプライベート資産への投資を増やしています。また、個人投資家向けのプライベート資産を投資対象としたファンドも増加傾向にあります。プライベート資産は、上場株式や債券などの伝統的資産と異なるリスク・リターン特性を有する「オルタナティブ資産」の一つであり、その代表例として、**プライベート・エクイティ（非上場株式）**や**プライベート・クレジット（ファンドなどによる融資）**が挙げられます。

一般的に、プライベート資産は売りたいときにすぐに売り手/買い手が見つかるとは限らないため、**流動性が低い**一方で、**そのリスクに見合うリターンが求められるため、伝統的資産よりも高いリターンが見込まれる傾向があります。**

プライベート・エクイティ（PE）とは







非上場企業の株式のことです。

魅力

投資家が投資先企業の経営に積極的に関与して企業価値向上を図り、能動的にリターンの獲得を狙うことで、上場株式より高いリターンが期待されます。

<成長ステージにより異なるPEの投資機会>

	ベンチャー・キャピタル (VC) 戦略	グロース戦略	バイアウト戦略、 長期バイアウト戦略	ターンアラウンド、 ディストレスト
企業の 成長 ステージ	創業期 	成長期 	成熟期 	衰退期 
特徴	急成長が見込まれる設立して間もないスタートアップや成長初期の非上場企業への投資。	事業拡大期の企業に成長資金を供給。	成熟企業の株式を取得し、経営に参画。伸び悩んでいる要因を排除し企業価値の向上を図る。	経営危機また破綻寸前で経営再建を始める企業の株式や債権を取得。
目的	投資先企業への出資と同時に経営コンサルティングを行い、事業を成長軌道に乗せる。	企業規模拡大に伴う組織体制の確立や資金調達の多様化を支援し、さらなる企業価値向上を図る。	企業価値を高めた後に株式を売却して利益の獲得を目指す。	安価な価格で株式や債権を取得し、投資先の企業を再建できれば大きなリターンが期待される。

※上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

プライベート・クレジットとは









資金を必要とする企業に対して、主にファンドなどの非金融機関が行う融資です。
銀行融資や社債と異なり流通市場がありません。

魅力

高いインカム収益等や、市場で取引されないことによる安定した値動きにより、金利上昇局面でも金利低下局面でも、安定したリターンが期待されます。

<プライベートクレジット、銀行融資、社債の比較>

	プライベート・クレジット	銀行融資	社債
	ファンド 	銀行 	投資家 
	直接融資 借り手企業 	銀行融資 借り手企業 	社債投資 借り手企業 
流通市場	なし	あり* (債権売却が可能)	あり
機動性 (審査・資金調達の迅速さ)	高い	やや低い	低い
柔軟性 (条件のカスタマイズ性)	高い	低い	低い
機密性 (借り手企業の情報の秘匿性)	高い	高い	低い (情報開示が多い)

* バンクロン市場において、銀行等の金融機関や機関投資家が借り手企業に対して行う融資（ローン）が取引されています。
※ 上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

<ご留意いただきたい点>

■ この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■ リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■ リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■ くわしくは、三井住友銀行店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会